

令和2年度

市民活動支援センター拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

市民活動支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	21,524,000	19,726,865	1,797,135		
	市区町村受託金収入	21,524,000	19,726,865	1,797,135		
	調布市受託金収入	21,524,000	19,726,865	1,797,135		
	その他の収入	120,000	77,800	42,200		
	雑収入	120,000	77,800	42,200		
	雑収入	120,000	77,800	42,200		
	事業活動収入計(1)	21,644,000	19,804,665	1,839,335		
事業活動による収支	支出	人件費支出	13,778,000	12,645,271	1,132,729	
		非常勤職員給与支出	11,917,000	11,004,739	912,261	
		法定福利費支出	1,861,000	1,640,532	220,468	
		事業費支出	1,469,000	1,325,071	143,929	
		教養娯楽費支出	40,000	14,996	25,004	
		消耗器具備品費支出	655,000	638,953	16,047	
		賃借料支出	157,000	155,522	1,478	
		車輛費支出	15,000	3,600	11,400	
		諸謝金支出(事業)	323,000	291,000	32,000	
		広報費支出	15,000	10,000	5,000	
		業務委託費支出(事業)	260,000	210,670	49,330	
		手数料支出	4,000	330	3,670	
		事務費支出	6,247,000	5,704,743	542,257	
	旅費交通費支出	23,000	4,450	18,550		
	研修研究費支出	50,000	26,010	23,990		
	事務消耗品費支出	1,044,000	1,000,554	43,446		
	印刷製本費支出	54,000	53,020	980		
	通信運搬費支出	124,000	110,769	13,231		
	業務委託費支出(事務)	2,180,000	2,097,744	82,256		
	手数料支出	38,000	31,570	6,430		
	賃借料支出	111,000	78,748	32,252		
	土地・建物賃借料支出	20,000	18,600	1,400		
	租税公課支出	1,651,000	1,341,698	309,302		
	保守料支出	952,000	941,580	10,420		
	事業活動支出計(2)	21,494,000	19,675,085	1,818,915		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	150,000	129,580	20,420		
	施設整備等による収支	収入				
施設整備等収入計(4)						
支出		固定資産取得支出	150,000	129,580	20,420	
		器具及び備品取得支出	150,000	129,580	20,420	
		施設整備等支出計(5)	150,000	129,580	20,420	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150,000	△129,580	△20,420			
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						

市民活動支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

市民活動支援センター拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	19,726,865	19,371,843	355,022
	市区町村受託金収益	19,726,865	19,371,843	355,022
	調布市受託金収益	19,726,865	19,371,843	355,022
	サービス活動収益計(1)	19,726,865	19,371,843	355,022
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	12,645,271	13,032,131	△386,860
	非常勤職員給与	11,004,739	11,276,437	△271,698
	法定福利費	1,640,532	1,755,694	△115,162
	事業費	1,325,071	771,161	553,910
	教養娯楽費	14,996	2,480	12,516
	消耗器具備品費	638,953	159,211	479,742
	賃借料	155,522	159,570	△4,048
	車両費	3,600		3,600
	諸謝金	291,000	210,000	81,000
	印刷製本費		54,793	△54,793
	会議費		4,962	△4,962
	広報費	10,000	147,145	△137,145
	業務委託費(事業)	210,670	33,000	177,670
	手数料	330		330
	事務費	5,704,743	5,673,401	31,342
	旅費交通費	4,450	13,192	△8,742
	研修研究費	26,010	45,981	△19,971
	事務消耗品費	1,000,554	469,826	530,728
	印刷製本費	53,020	28,600	24,420
	通信運搬費	110,769	39,977	70,792
	業務委託費(事務)	2,097,744	2,517,029	△419,285
	手数料	31,570	26,654	4,916
	賃借料	78,748	57,540	21,208
	土地・建物賃借料	18,600	18,600	0
	租税公課	1,341,698	1,525,856	△184,158
	保守料	941,580	930,146	11,434
	減価償却費	1,079		1,079
サービス活動費用計(2)	19,676,164	19,476,693	199,471	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,701	△104,850	155,551	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	77,800	104,850	△27,050
	雑収益	77,800	104,850	△27,050
	雑収益	77,800	104,850	△27,050
サービス活動外収益計(4)	77,800	104,850	△27,050	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	77,800	104,850	△27,050	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	128,501	0	128,501	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
費用				
特別費用計(9)				

市民活動支援センター拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	128,501	0	128,501
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	128,501	0	128,501
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	128,501	0	128,501

市民活動支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	4,189,614	4,917,427	△727,813
現金預金	4,189,614	4,896,427	△706,813	事業未払金	4,188,594	4,917,427	△728,833
前払金	0	21,000	△21,000	預り金	1,020	0	1,020
固定資産	128,501		128,501	固定負債			
基本財産							
その他の固定資産	128,501		128,501	負債の部合計	4,189,614	4,917,427	△727,813
器具及び備品	128,501		128,501	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	128,501	0	128,501
				次期繰越活動増減差額	128,501	0	128,501
				(うち当期活動増減差額)	128,501	0	128,501
				純資産の部合計	128,501	0	128,501
資産の部合計	4,318,115	4,917,427	△599,312	負債及び純資産の部合計	4,318,115	4,917,427	△599,312

計算書類に対する注記（市民活動支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース料総額から利息相当額の見積額を控除せず、定額法による減価償却を実施する。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。

(4) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者（実際に期末に退職する職員を除く）が期末に退職した場合の退職金要支給額を退職給付引当金に計上する。

(5) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 市民活動支援センター拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	129,580	1,079	128,501
小計	129,580	1,079	128,501
合計	129,580	1,079	128,501

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし